

平	26	.	2	.	13
総	5		-		2

財務省説明資料

[平成26年度予算及び財政状況について]

平成26年2月13日(木)

財務省

我が国の財政健全化目標

2014～
2015年度

国の一般会計の基礎的財政収支について、少なくとも各年度
4兆円程度改善（「中期財政計画」H25.8.8 閣議了解）

2015年度
(平成27年度)

国・地方を合わせた基礎的財政収支の赤字対GDP比を
2010年度(▲6.6%)に比べて半減(▲3.3%)

2020年度
(平成32年度)

国・地方を合わせた基礎的財政収支を黒字化

以降～

債務残高対GDPの安定的な引下げ

我が国の財政健全化目標

【G20サンクトペテルブルク・サミット（2013年9月5日、6日）】

○首脳宣言（仮訳）

先進国において財政の持続可能性を確保しつつ、より強固で持続可能な回復を実現することは、引き続き極めて重要である。合意に沿って、全ての先進国は、信頼に足る意欲的な各国個別の中期的な財政戦略を策定した。これらの戦略は、債務対GDP比を持続可能な道筋に乗せつつ、経済成長と雇用創出を支えるため、短期的な経済状況を勘案し、機動的に実施される。

○アクションプラン（仮訳）

合意に沿って、全ての先進国は、中期にわたり債務対GDP比を安定化または縮減させることに向けられた戦略を提示した。…日本は、2020年度までにプライマリー・バランスの黒字を達成した後、政府債務対GDP比を安定的に縮減することを目指す。…

【第186回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説（2014年1月24日）】

（財政健全化）

4月から消費税率が上がりますが、万全の転嫁対策を講ずることに加え、経済対策により持続的な経済成長を確保してまいります。

5兆5,000億円に上る今年度補正予算の財源は、税収の上振れなどこの1年間の「成長の果実」です。国債の追加発行は行いません。来年度予算でも、基礎的財政収支が、中期財政計画の目標を大きく上回る、5兆2,000億円改善します。

経済の再生なくして、財政再建なし。経済の好循環を創り上げ、国・地方の基礎的財政収支について、2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比の半減、2020年度までに黒字化、との財政健全化目標の実現を目指します。

独立行政法人の効率化、公務員制度改革を始め、行政改革にもしっかりと取り組んでまいります。

平成26年度予算フレーム

(単位：億円)

	25年度予算 (当初)	26年度予算	25' →26'		備 考
(歳 入)					
税 収	430,960	500,010	69,050		○ 消費税率の引上げに伴う増収45,350億円を含む
そ の 他 収 入	40,535	46,313	5,778		○ 特別会計の一般会計への統合に伴う増7,946億円を含む
公 債 金	428,510	412,500	△16,010		○ 公債依存度 43.0% (25年度 46.3%)
うち4条公債(建設公債)	57,750	60,020	2,270		
うち特例公債(赤字公債)	370,760	352,480	△18,280		
年 金 特 例 公 債 金	26,110	—	△26,110		
計	926,115	958,823	32,708		
(歳 出)					
国 債 費	222,415	232,702	10,287		○ 年金特例公債に係る償還費等3,027億円を含む
基礎的財政収支対象経費	703,700	726,121	22,421		○ 特別会計の一般会計への統合に伴う増7,946億円 社会保障4経費の充実等 3,789億円 (消費税率引上げによる増収が財源) 高齢者医療負担軽減等 4,101億円 (これまで補正予算で計上していたもの) } 15,836億円を含む
うち社会保障関係費	291,224	305,175	13,951		
うち地方交付税交付金等	163,927	161,424	△2,502		○ 地方税収の伸びを反映。地方税、地方交付税等の地方の一般財源総額について社会保障の充実分を増額。
計	926,115	958,823	32,708		○ 基礎的財政収支(プライマリーバランス) △18.0兆円 (25年度 △23.2兆円。対前年度5.2兆円の改善)

平成26年度の国(一般会計)の予算

(兆円)

歳出 95.9

政策的経費	72.6
社会保障	30.5
地方交付税等	16.1
公共事業	6.0
文教・科学技術	5.4
防衛	4.9
その他	9.7

国債費 23.3
(借金の返済)

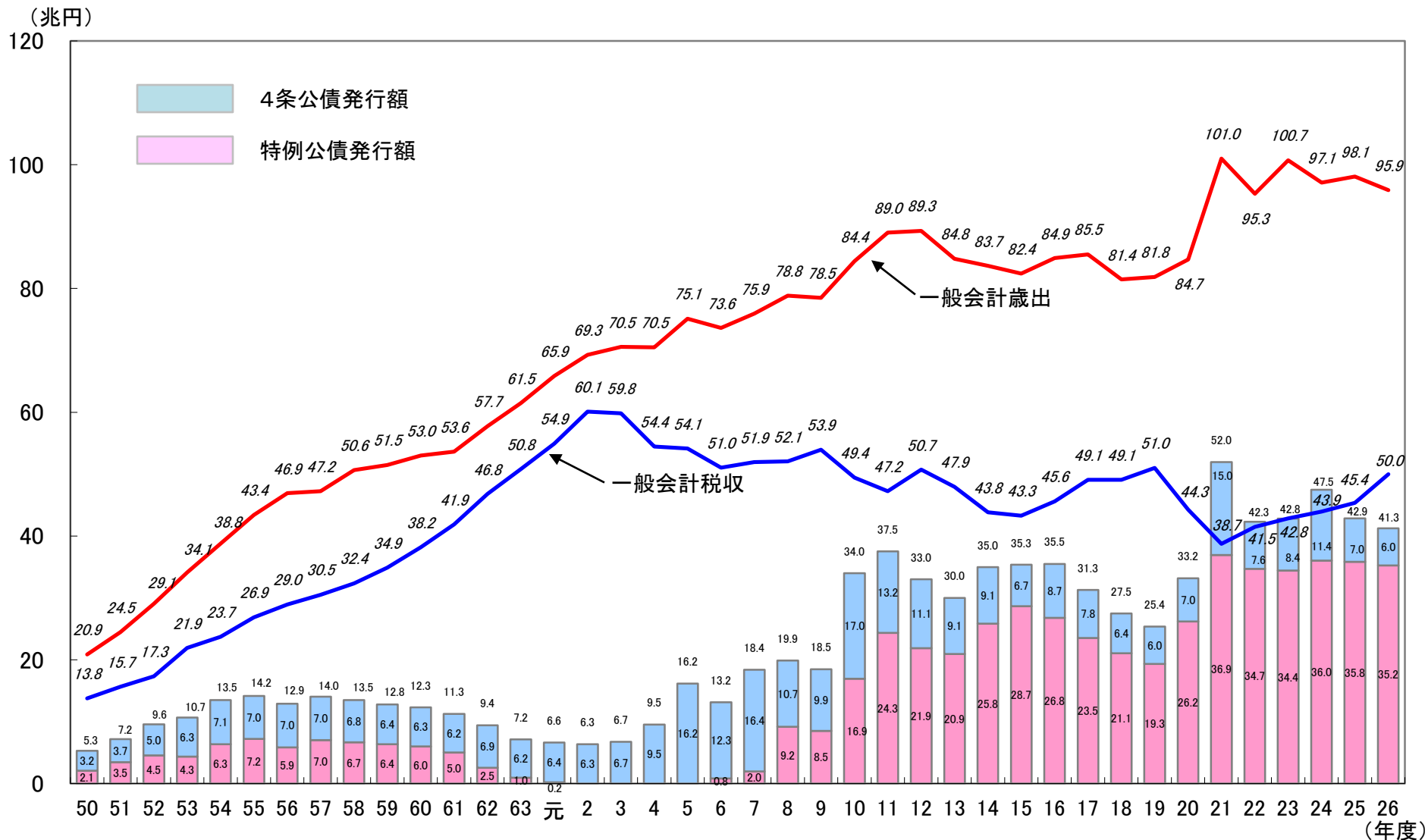
歳入 95.9

税込等	54.6
税込	50.0
その他収入	4.6

公債金収入 41.3
(新たな借金)

基礎的財政収支(PB) ▲18.0兆円

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額



(注1) 平成24年度までは決算、平成25年度は補正後予算案、平成26年度は政府案による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

「中長期の経済財政に関する試算」(中長期試算)の概要

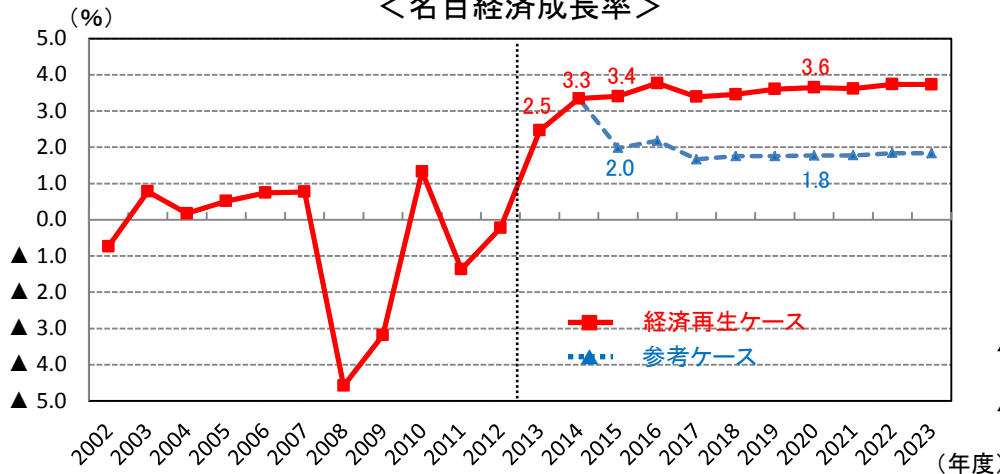
※ 平成26年1月20日 経済財政諮問会議提出(内閣府)

財政面における主要な想定

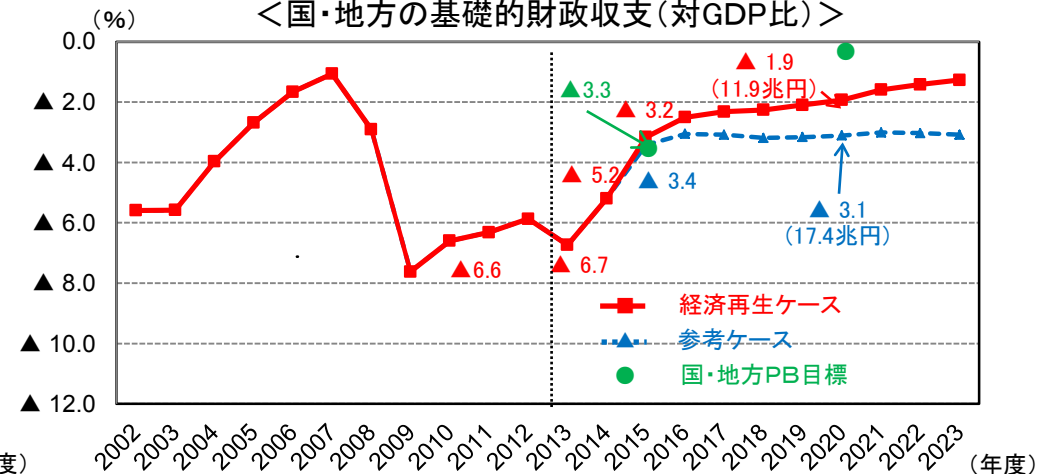
- ・ 2015年度については、「中期財政計画」を踏まえ、一般会計の基礎的財政収支(PB)の改善努力(各年度少なくとも4兆円程度改善)。
- ・ 消費税率(国・地方)については、現行法を踏まえ、2015年10月1日より10%へ引上げ。
- ・ 2016年度以降の期間については、社会保障歳出は高齢化要因等で増加、それ以外の一般歳出は物価上昇率並に増加すると想定。

試算結果のポイント

＜名目経済成長率＞



＜国・地方の基礎的財政収支(対GDP比)＞



＜国の一般会計の姿＞

「経済再生ケース」

(単位:兆円)

	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	...	平成32年度 (2020年度)
P B 対象経費	70.4	72.6	74.4	-	84.0
税 収 等	47.1	54.6	59.9	-	73.9
P B	▲ 23.2	▲ 18.0	▲ 14.5	-	▲ 10.1
差 額	45.5	41.3	39.4	-	51.0
(参考)名目GDP	487.3	500.4	517.5	-	616.8

「参考ケース」

(単位:兆円)

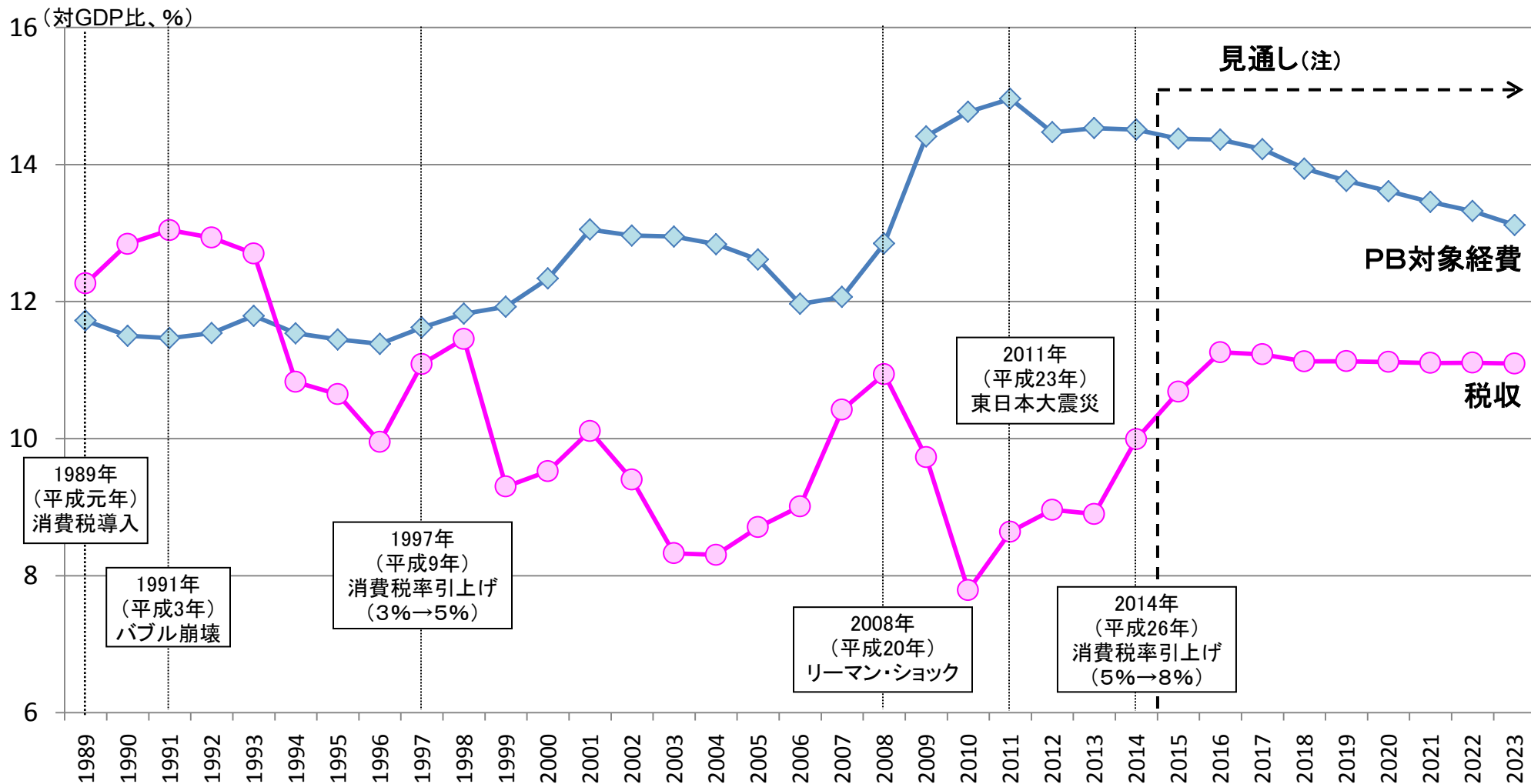
	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	...	平成32年度 (2020年度)
P B 対象経費	70.4	72.6	74.4	-	81.5
税 収 等	47.1	54.6	58.7	-	66.7
P B	▲ 23.2	▲ 18.0	▲ 15.7	-	▲ 14.8
差 額	45.5	41.3	40.2	-	50.0
(参考)名目GDP	484.2	500.4	510.3	-	558.6

中長期試算におけるPB対象経費と税収の推移(対名目GDP比)

「中期財政計画」(平成25年8月8日 閣議了解) (抜粋)

今後、平成32年度(2020年度)までの国・地方の基礎的財政収支黒字化を実現するためには、平成27年度(2015年度)までの取組と同様に、一般会計上の基礎的財政収支を改善し、黒字化させることが基本となる。

そのため、各年度の一般会計予算において、基礎的財政収支対象経費と税収等の対GDP比の乖離を解消できるよう、基礎的財政収支対象経費の対GDP比を着実に縮小させるとともに、税収等についても対GDP比で拡大させていく必要がある。



(注1) 2015年度以降は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2014年1月、経済再生ケース)の数値。GDPは、2012年度までは実績、2013年度は実績見込み、2014年度は政府見通し。

(注2) PB対象経費及び税収は当初予算ベース。

国の一般会計の将来推計 ～「平成26年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」の概要～

試算前提のポイント(基礎的財政収支(PB)対象経費の前提)

- 「歳出自然体ケース」
 - ・平成27年度～平成29年度；各歳出項目の積み上げによる試算(後年度負担額推計)。
 - ・平成30年度～平成32年度；社会保障関係費については毎年度1.0兆円の自然増が生じると仮定し、それ以外の経費については消費者物価上昇率(2.0%※)で延伸。 ※[経済成長1.5%]では1.0%
 - 「歳出効率化ケース」
 - ・平成27年度；「中期財政計画」に沿って、一般会計PBが対前年度比で4兆円改善(平成26年度▲18.0兆円→平成27年度▲14.0兆円)
 - ・平成28年度以降；対前年度伸率1.5%※(概ね試算に基づく社会保障の自然増(1.0～1.2兆円程度))で延伸。
※名目経済成長率(3.0%)の半分。[経済成長1.5%]では0.75%
- ※消費税率(国・地方)については、現行法を踏まえ、2015年10月1日より10%へ引上げ。

試算結果のポイント

- 2015(平成27)年度
「中期財政計画」に沿って、一般会計PBを対前年度比で4兆円改善(▲14.0兆円)するには、「歳出自然体ケース」では、PB対象経費を、[経済成長3.0%]で73.9兆円、[経済成長1.5%]で73.0兆円とする必要。
- 2020(平成32)年度
一般会計PBは、「歳出効率化ケース」でも、[経済成長3.0%]で▲6.6兆円、[経済成長1.5%]で▲9.1兆円の赤字が残り、差額(新規国債発行額)は2014(平成26)年度当初予算の41.3兆円を上回る額となり、更なる収支改善が必要。

[経済成長3.0%]

(単位:兆円)

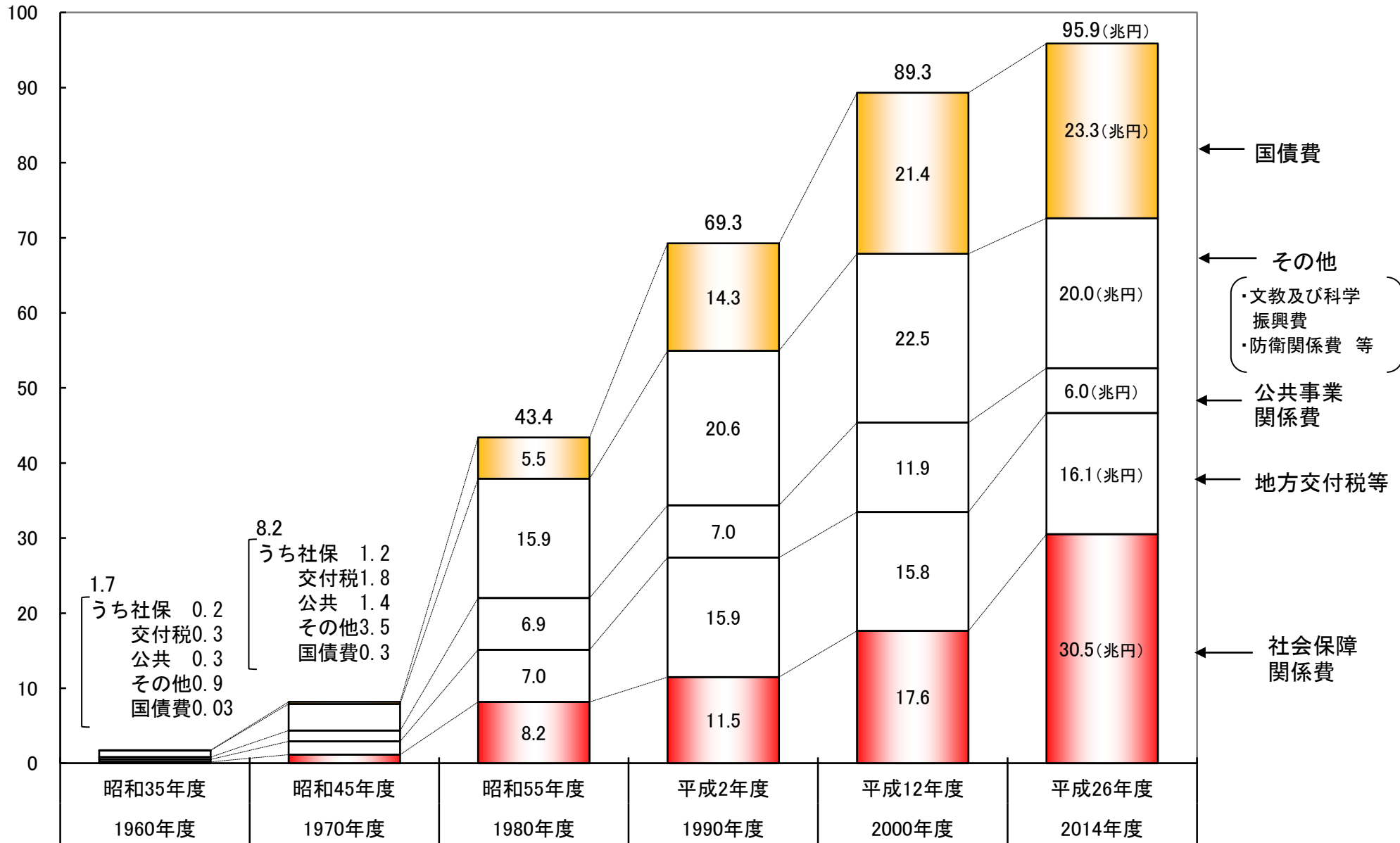
		平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	...	平成32年度 (2020年度)
歳出 自然体	PB対象経費	70.4	72.6	74.8	-	82.4
	税 収 等	47.1	54.6	59.9	-	73.0
	P B	▲ 23.2	▲ 18.0	▲ 15.0	-	▲ 9.4
	差 額	45.5	41.3	39.8	-	45.8
歳出 効率化	PB対象経費	70.4	72.6	73.9	-	79.6
	税 収 等	47.1	54.6	59.9	-	73.0
	P B	▲ 23.2	▲ 18.0	▲ 14.0	-	▲ 6.6
	差 額	45.5	41.3	38.8	-	42.9

[経済成長1.5%]

(単位:兆円)

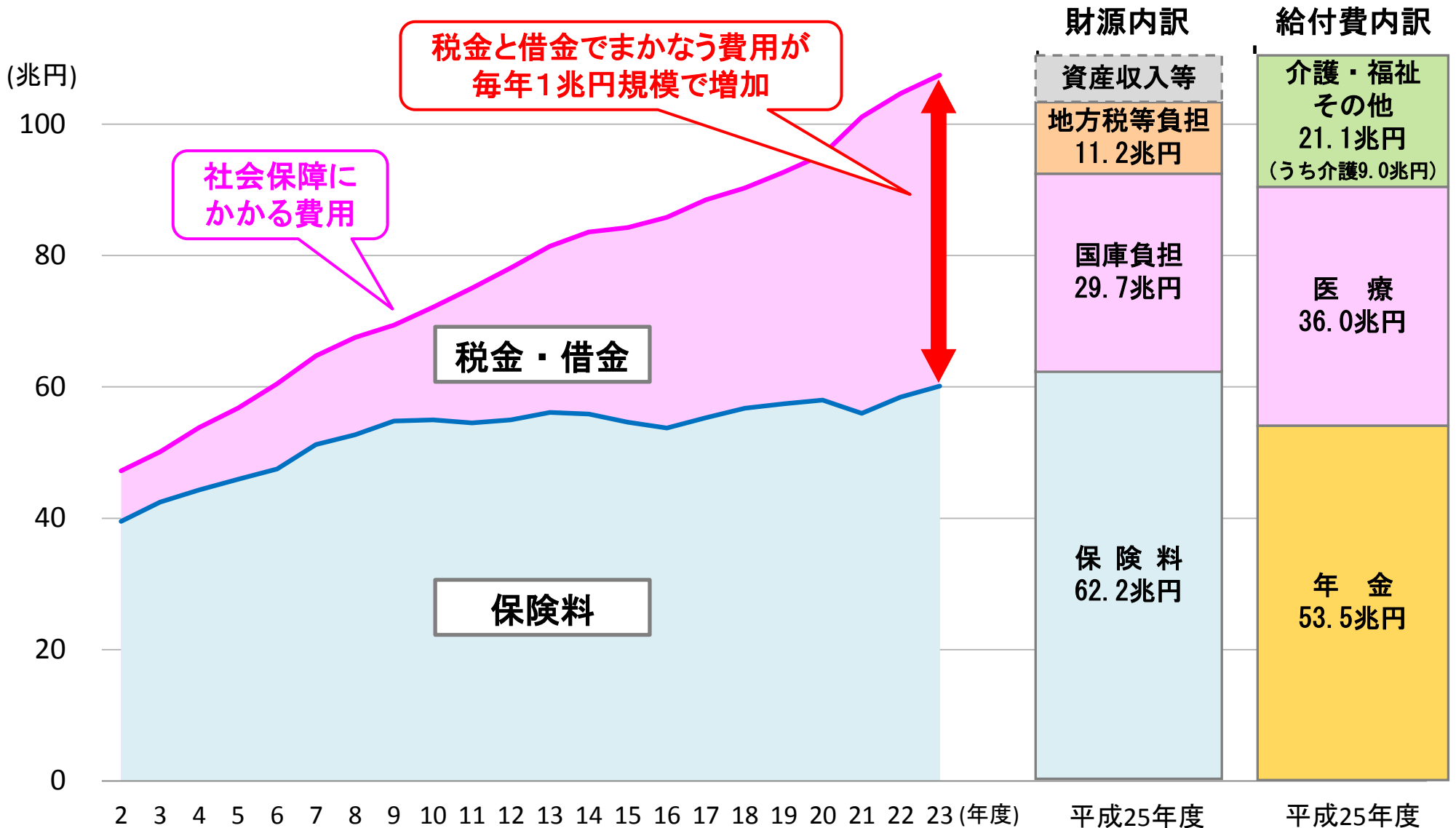
		平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	...	平成32年度 (2020年度)
歳出 自然体	PB対象経費	70.4	72.6	74.8	-	80.9
	税 収 等	47.1	54.6	59.0	-	66.7
	P B	▲ 23.2	▲ 18.0	▲ 15.8	-	▲ 14.1
	差 額	45.5	41.3	40.6	-	47.6
歳出 効率化	PB対象経費	70.4	72.6	73.0	-	75.8
	税 収 等	47.1	54.6	59.0	-	66.7
	P B	▲ 23.2	▲ 18.0	▲ 14.0	-	▲ 9.1
	差 額	45.5	41.3	38.8	-	42.1

一般会計歳出の主要経費の推移



(注)平成12年度までは決算、26年度は政府案による。

社会保障給付費と財政の関係

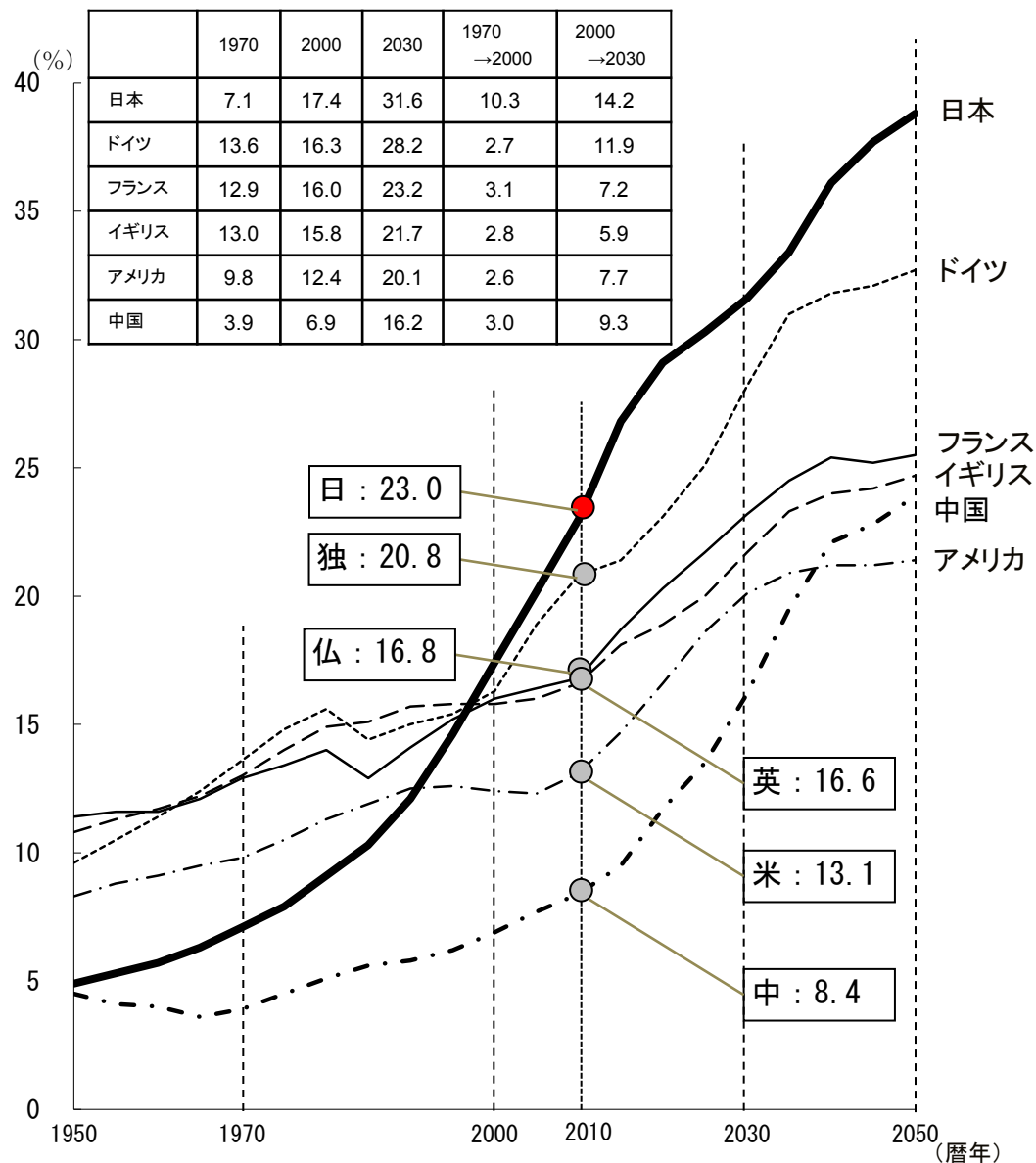


※上記のほかに地方自治体は社会保障関係の地方単独事業(5.5兆円・2010年度)がある

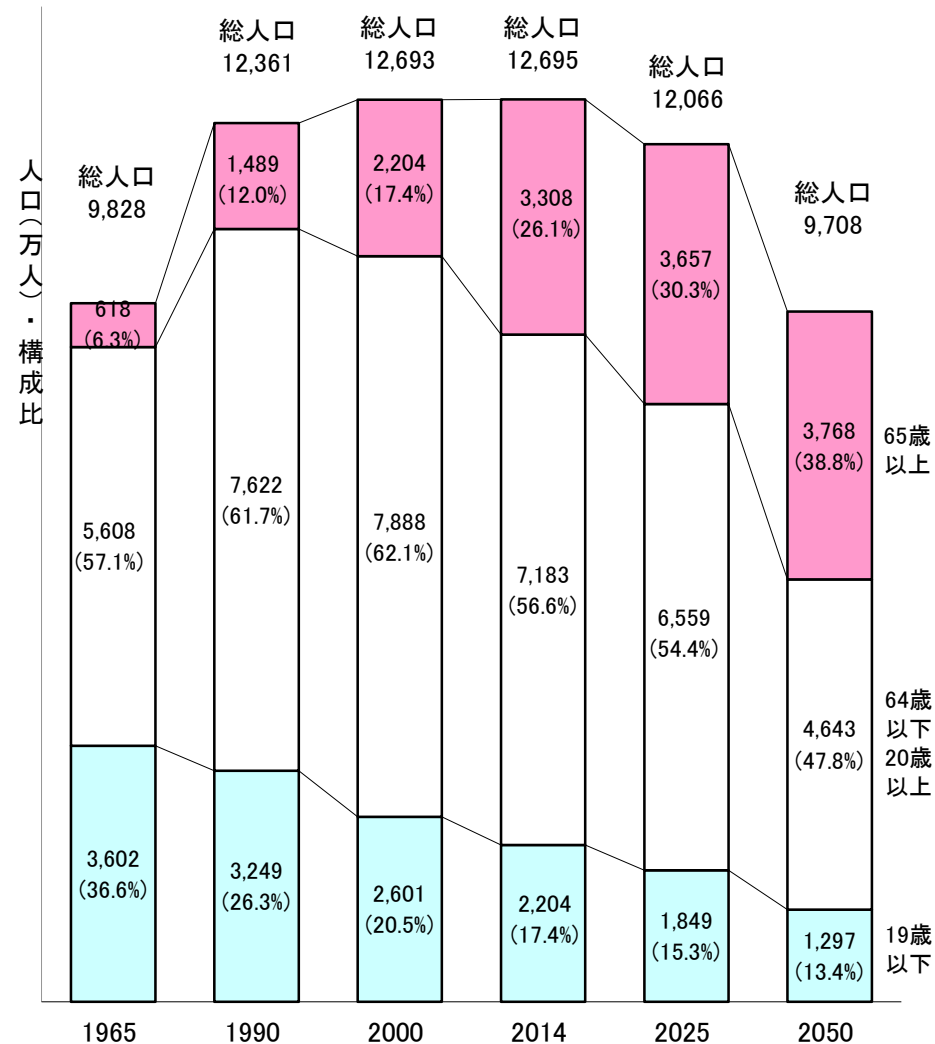
(出典)平成23(2011)年度までは国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計」平成25(2013)年度は国の当初予算をベースに厚生労働省が算出

人口構造の変化

<65歳以上の対総人口比>



<我が国の人口構造>



(出典) 日本 ~2010:国勢調査報告(総務省)
2011~2050:日本の将来推計人口(2012年1月、国立社会保障・人口問題研究所)
諸外国 WORLD POPULATION PROSPECTS:THE 2012 REVISION(中位推計)(国連)

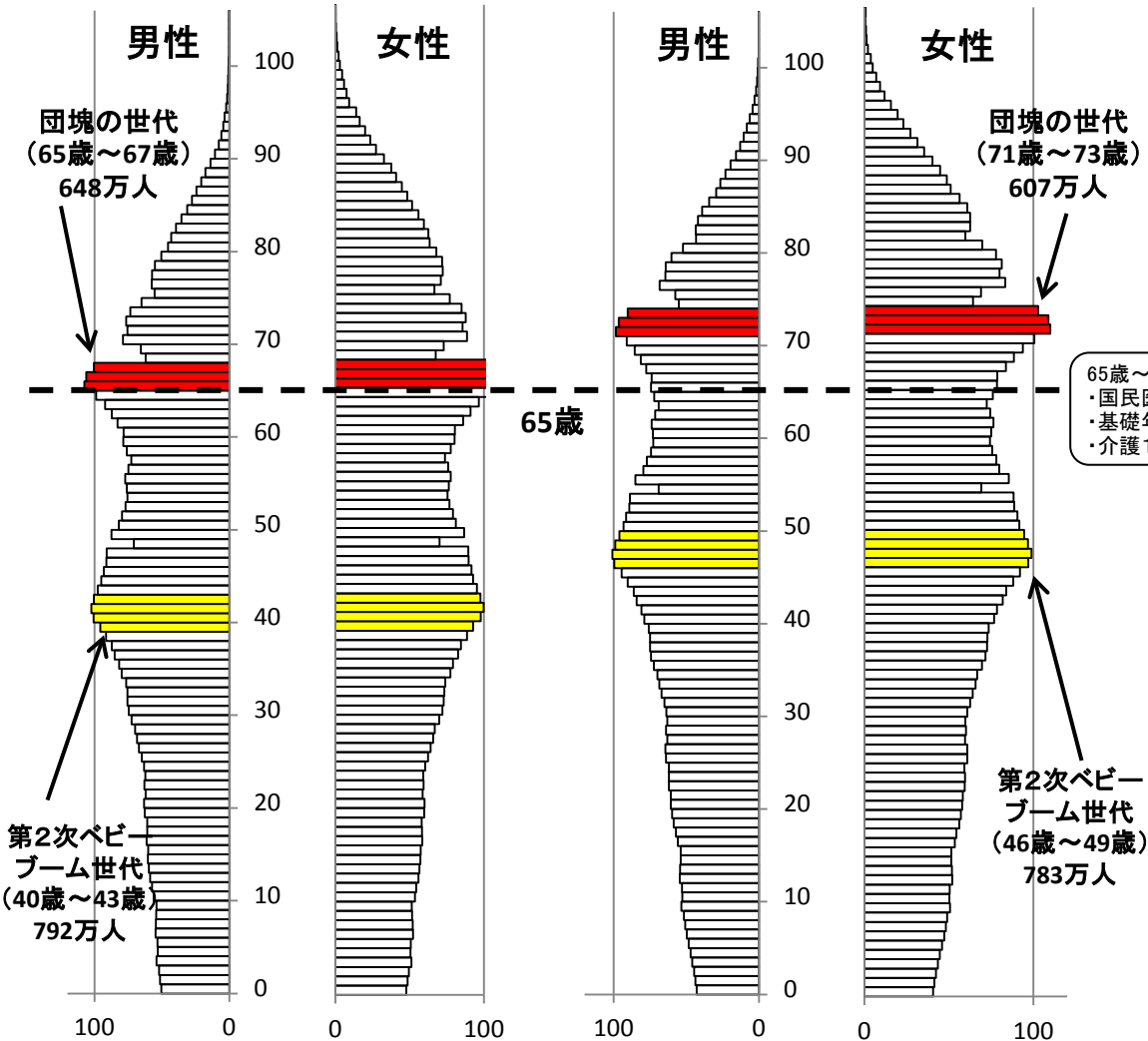
(出典)人口構成は1965年、1990年、2000年は総務省「国勢調査」、2014年以降は
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」。

高齢化の進展と労働力人口比率の推移

＜人口構成の比較＞

【2014年】

【2020年】



＜高齢者の労働力人口比率(2012年)＞

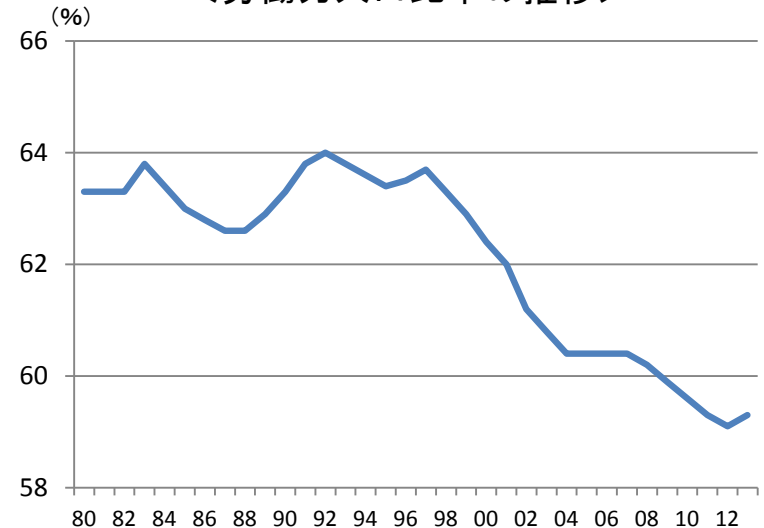
60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
60%	38%	23%	8%

(出典)総務省「労働力調査」

(注)「労働力人口比率」は、各年齢階層ごとの「労働力人口 (=就業者+完全失業者)」÷「年齢階級ごとの人口」で算出したもの

65歳～
・国民医療費の約5割
・基礎年金受給開始
・介護1号被保険者

＜労働力人口比率の推移＞

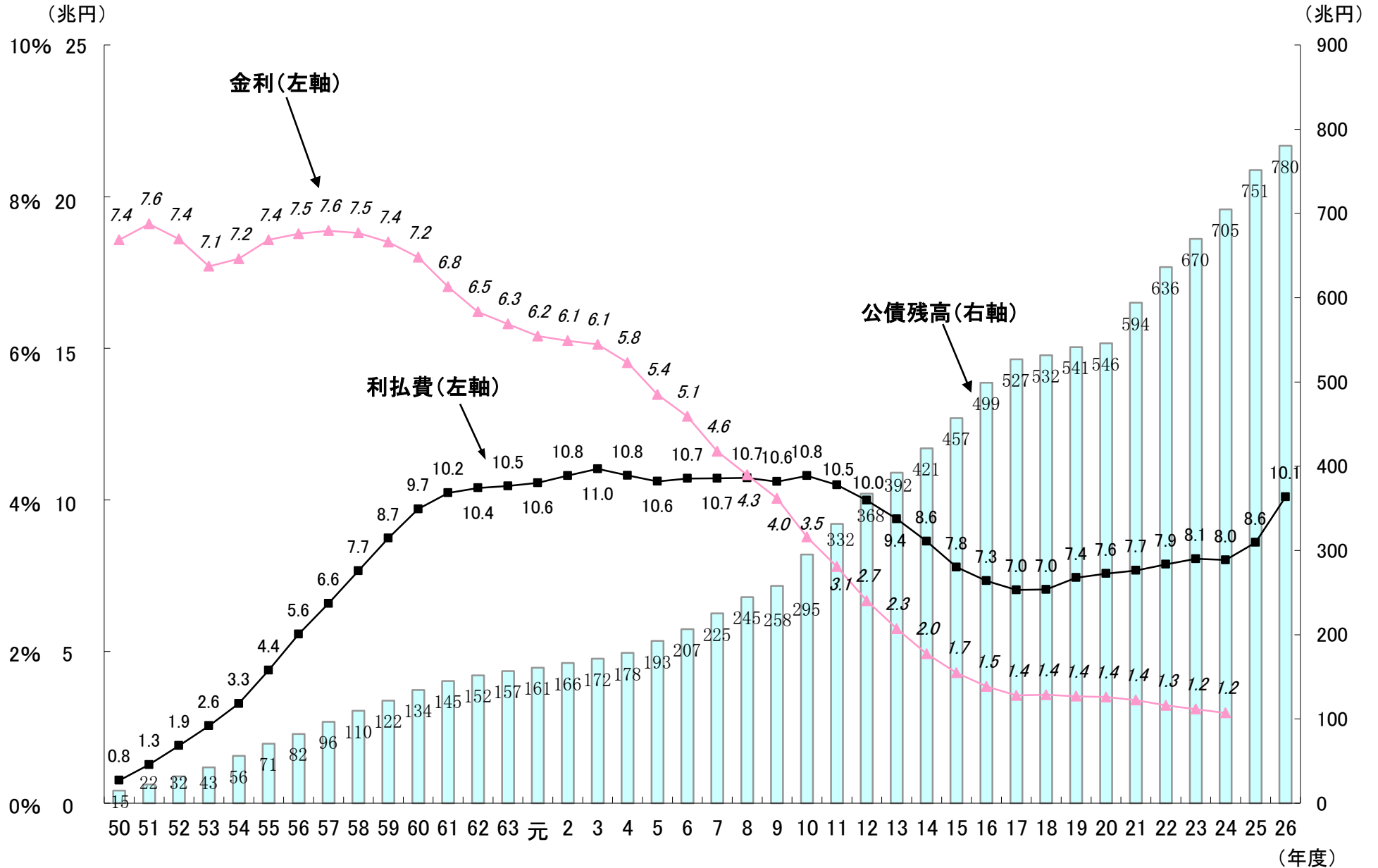


(出典)総務省「労働力調査」より作成

(注)団塊の世代は1947～49年、第2次ベビーブーム世代は1971～74生まれ。

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

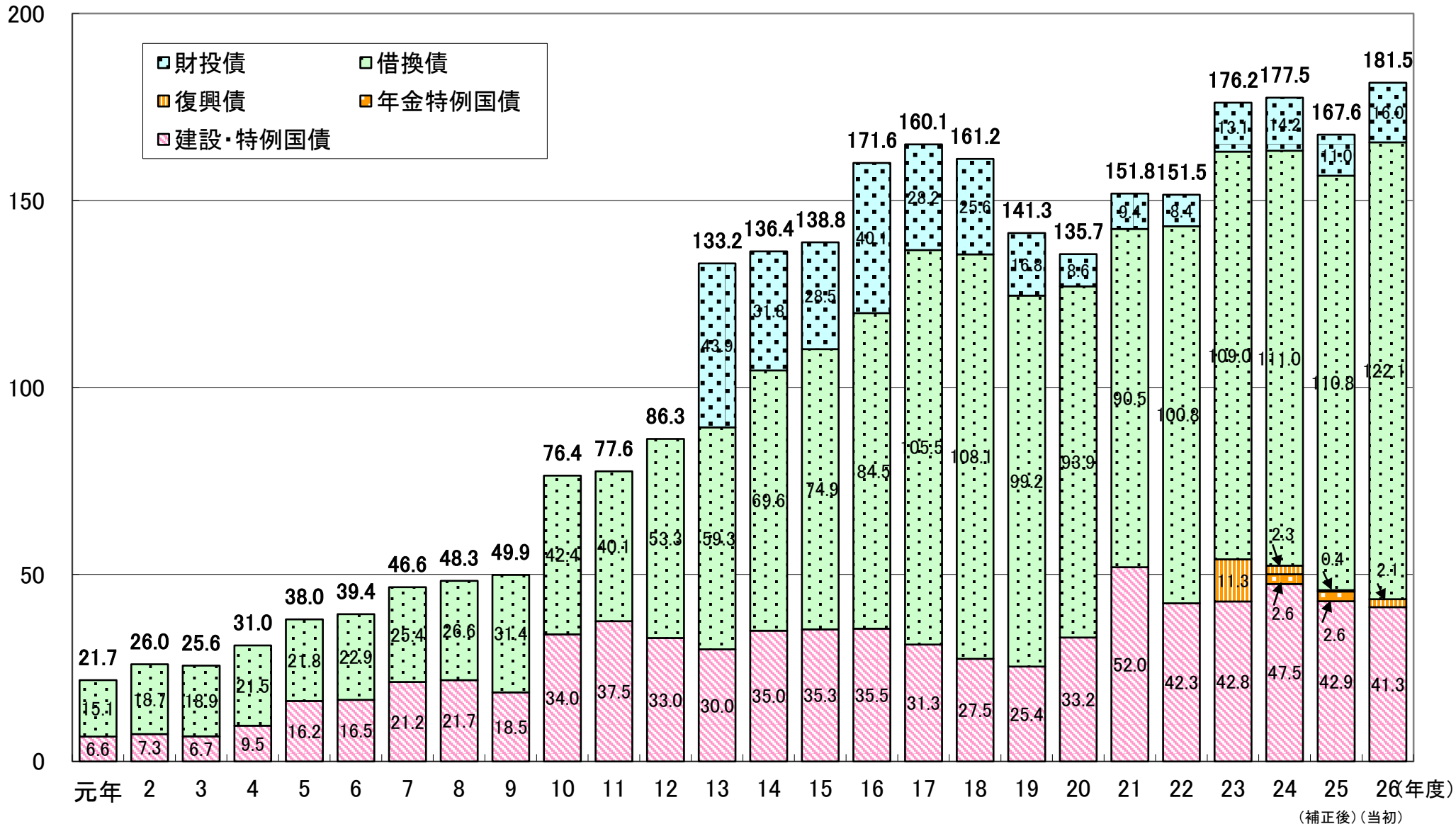
利払費と金利の推移



(注) 利払費は、平成24年度までは決算、平成25年度は補正後予算、平成26年度は政府案による。

国債発行総額の推移

(兆円)



(注1) 24年度までは実績、25年度は補正後予算、26年度は当初予算による。

(注2) 上記国債発行総額には、湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、消費税3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債の発行額を含む。

(注3) 各計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

金利が変化した場合の国債費への影響

○平成27(2015)年度以降金利が変化した場合の国債費の増減額

(〔試算A-1〕(歳出自然体・経済成長3.0%ケース)を基に算出)

(単位:兆円)

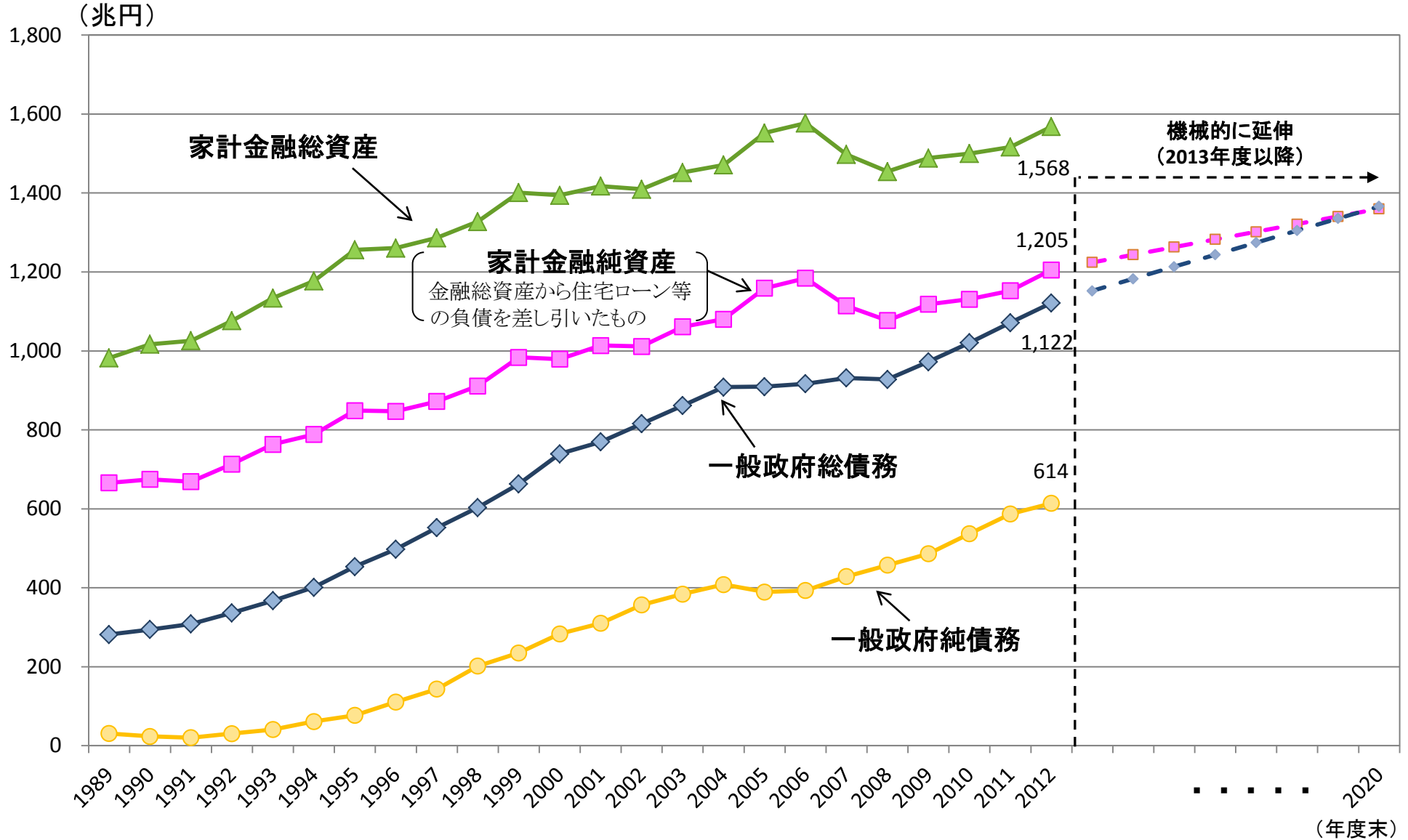
()書きは「国債費」の額

金利 (〔試算A-1〕の前提からの変化幅)	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)
+2%	2.0 (26.8)	5.0 (32.0)	8.1 (37.5)
+1%	1.0 (25.9)	2.5 (29.5)	4.1 (33.6)
-1%	▲ 1.0 (23.9)	▲ 2.5 (24.5)	▲ 4.0 (25.4)

(注)上記の試算の前提については、金利(10年国債)は平成26(2014)年度は予算における積算金利(1.8%)、平成27(2015)年度以降は市場に織り込まれた金利の将来予測を加味した金利(27年度:2.0%、28年度:2.2%、29年度:2.4%)。

(出所)「平成26年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(平成26年1月)

日本の一般政府債務（グロス）と家計金融資産（ネット）の推移

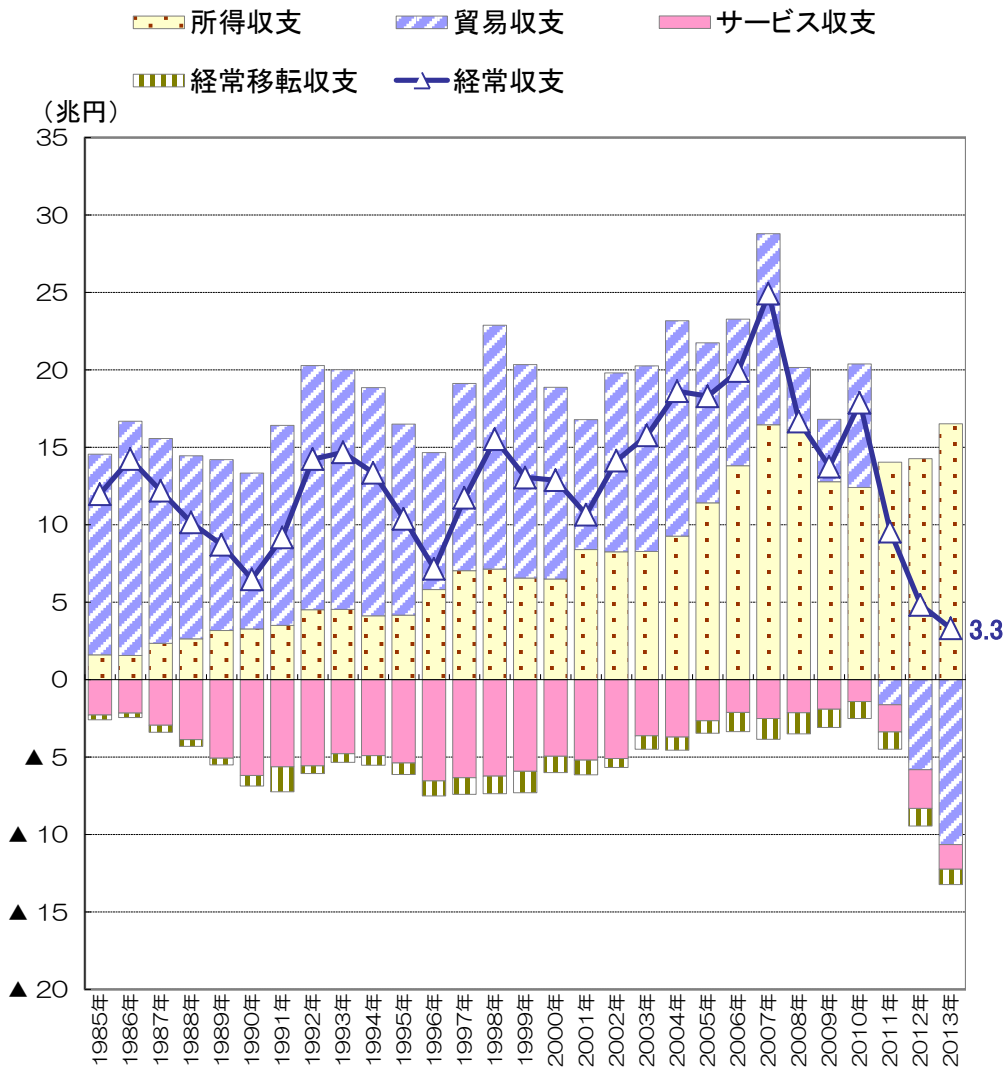


(注) 各年度末の数値。2013年度以降は、過去10年間の伸び幅の平均値を用いて、機械的に延伸。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」(2013年9月末速報)

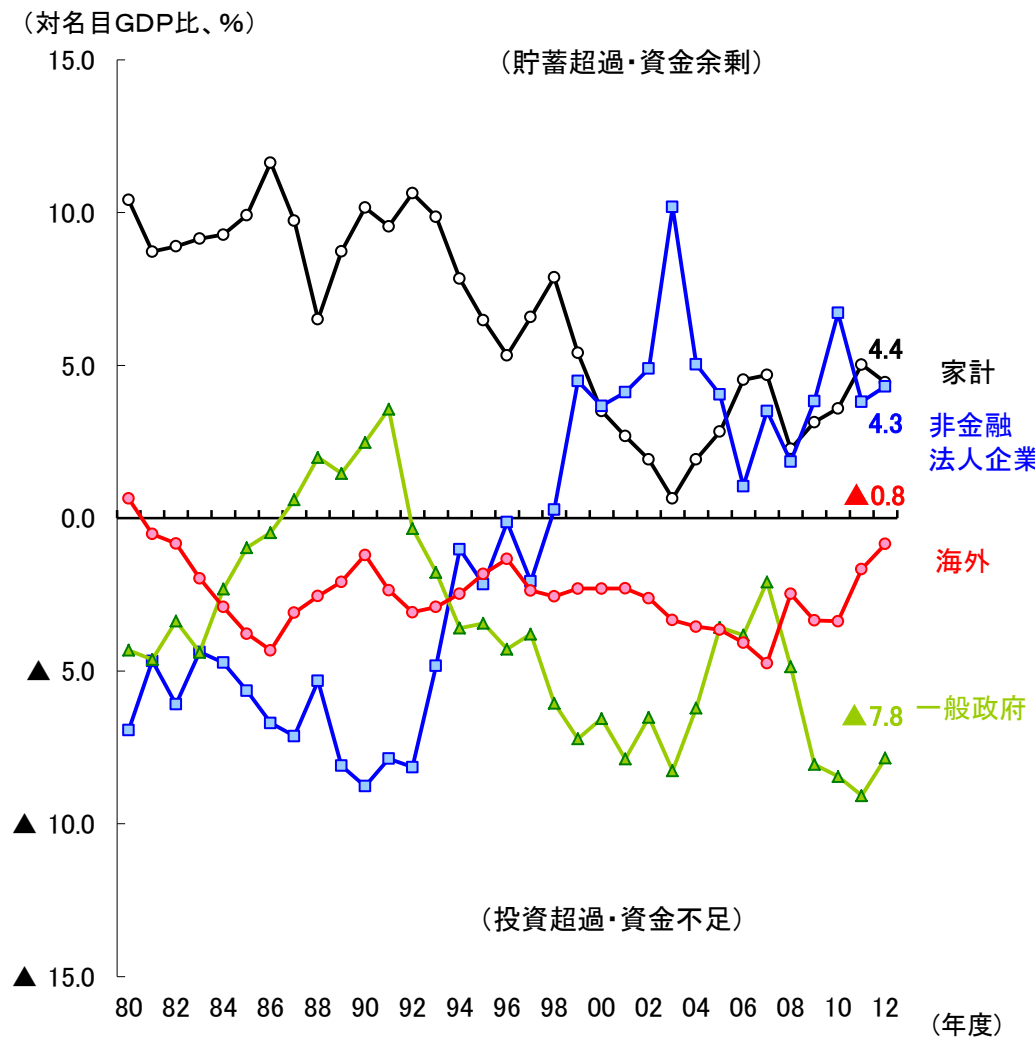
我が国を取り巻く環境の変化

＜経常収支の推移＞



(出所)財務省「国際収支統計」

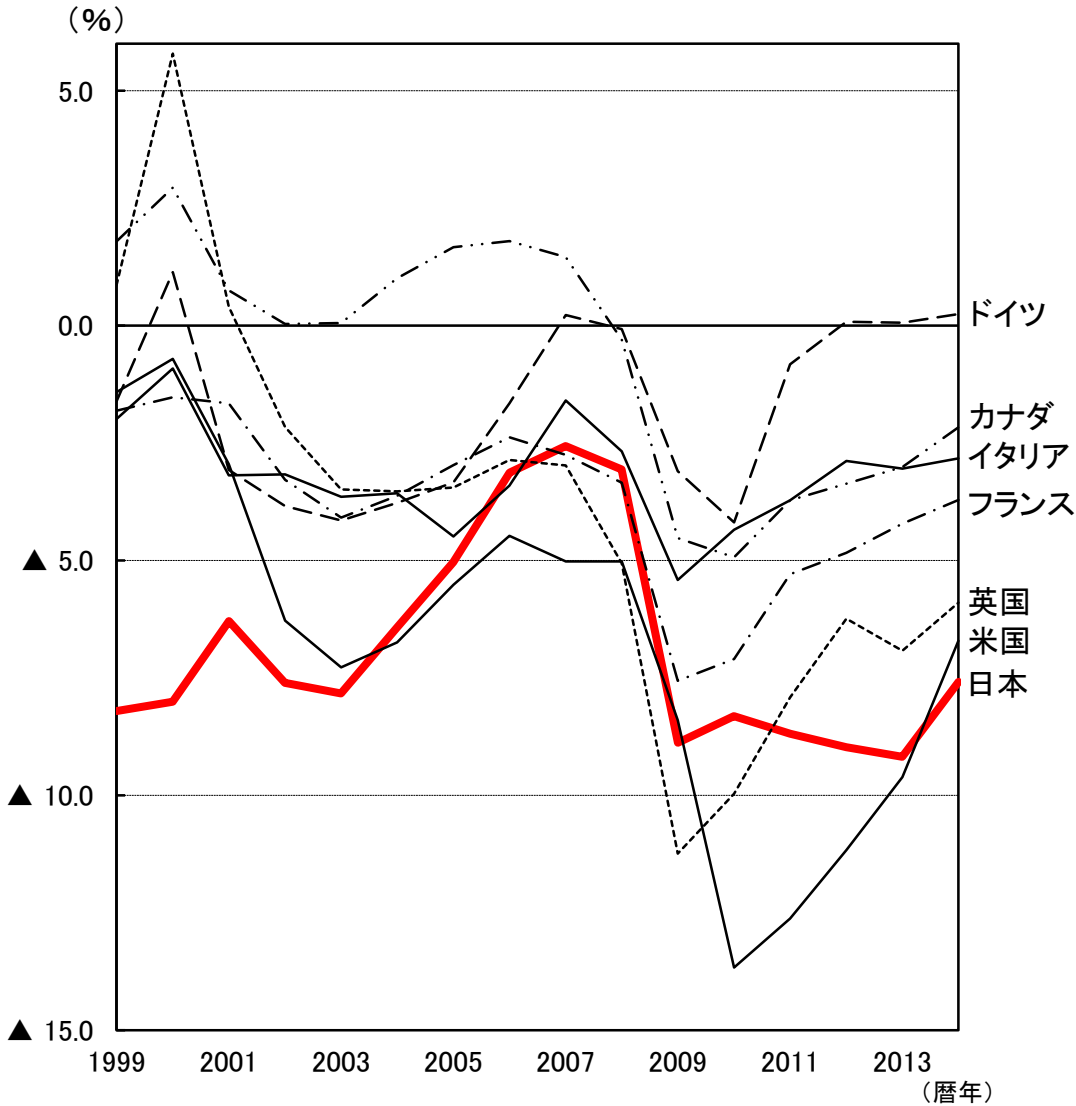
＜部門別資金過不足の推移＞



(出所)日本銀行「資金循環統計(2013年9月末速報)」、内閣府「国民経済計算」
 (注)各年度において特殊要因の調整を実施。

財政収支・債務残高の国際比較

<財政収支の国際比較(対GDP比)>

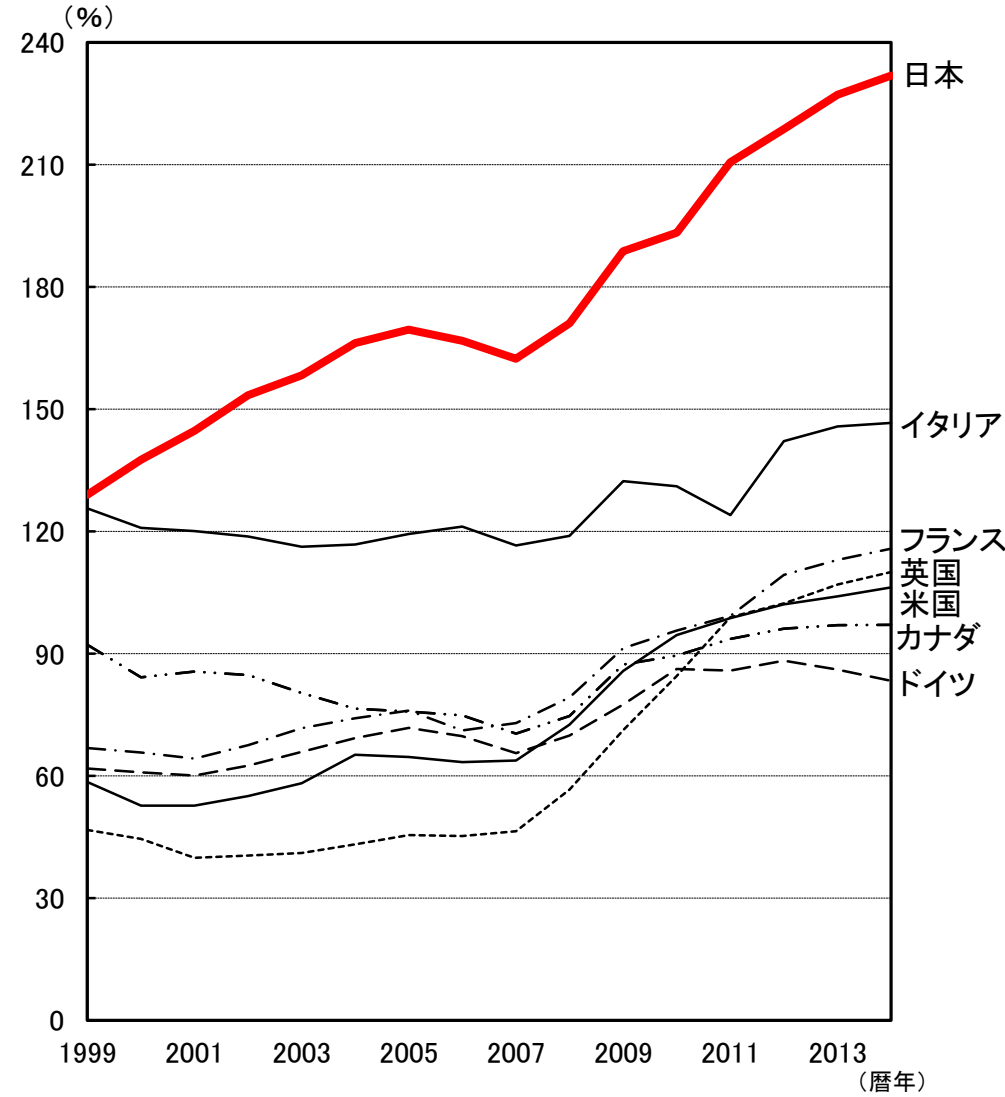


(出典) OECD Economic Outlook 94 (2013年11月)

※ 数値は一般政府ベース

(注) 日本の財政収支については、単年度限りの特殊要因を除いた数値

<債務残高の国際比較(対GDP比)>

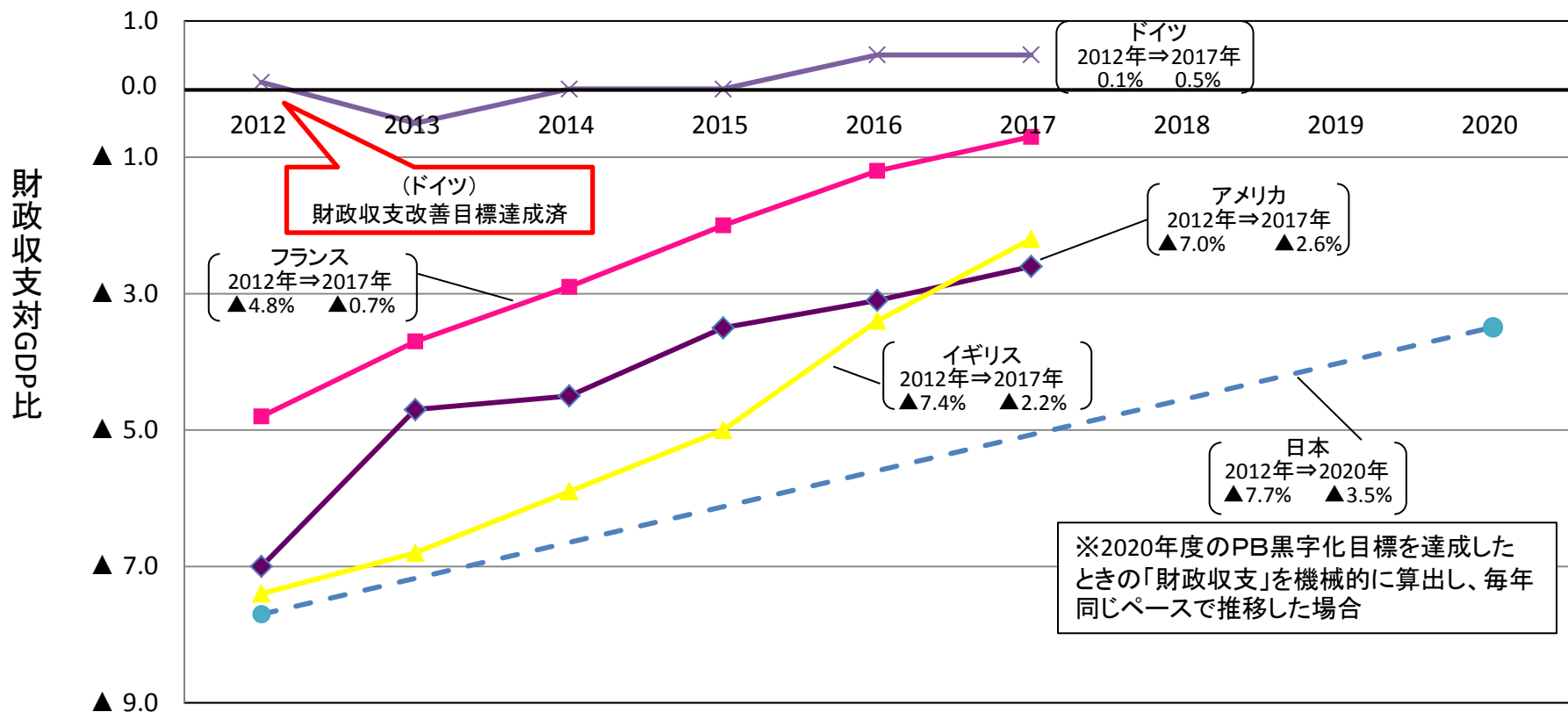


(出典) OECD Economic Outlook 94 (2013年11月)

※ 数値は一般政府ベース、

日本と先進主要国の財政健全化のペース(見通し)

目標の内容	フロー目標	ストック目標
日本以外の先進国	2013年までに財政赤字を半減	2016年までに債務残高対GDP比を安定化または低下
日本	2015年度までに基礎的財政赤字(PB)を半減 2020年度までに基礎的財政収支(PB)黒字化	2021年度以降、国・地方の公債等残高対GDP比を安定的に低下



(出典) 各国経済見通しより作成

日本: 年度ベース(4月～翌3月)、国+地方(SNA)ベース、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2014年1月)。アメリカ: 年度ベース(10月～翌9月)、連邦政府ベース、2014年度大統領予算教書年央レビュー(2013年7月)より。イギリス: 年度ベース(4月～翌3月)、公的部門ベース(一般政府+公的企業)、「2013年3月経済財政見通し」より。フランス: 暦年ベース、一般政府ベース。2010年、2011年は実績。2012年以降は安定化プログラム(2013年4月)より。ドイツ: 暦年ベース、一般政府ベース、連邦財務省「安定化プログラム」(2012年4月)等より。